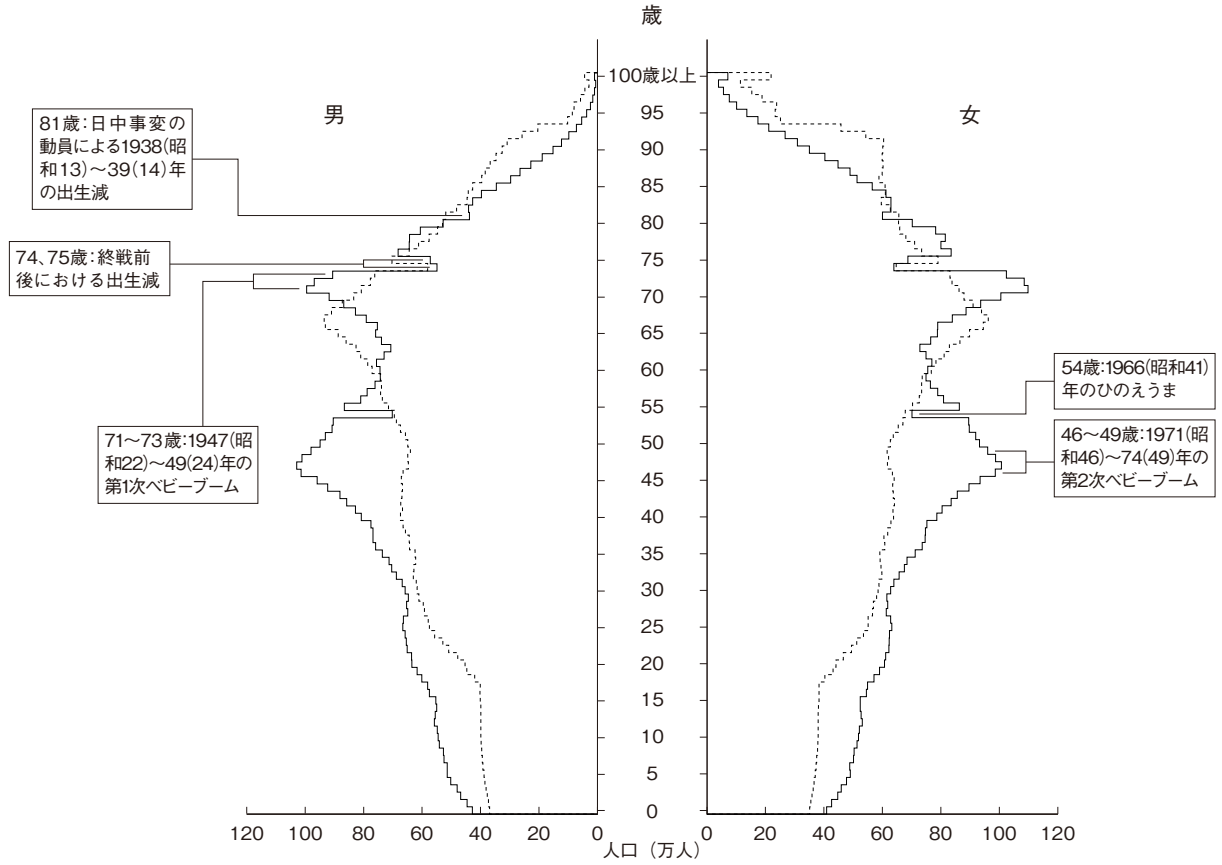
第Ⅶ章

医療関連統計

図表１　我が国の人口ピラミッド
図表２　我が国の人口動態
図表３　日本の人口の推移
図表４　出生数・合計特殊出生率の推移
図表５　先進諸国における合計特殊出生率の推移
図表６　平均余命の推移
図表７　平均寿命の国際比較
図表８　主な死因別にみた死亡率の推移（人口10 万対）
図表９　社会保障給付費の推移
図表 10　社会保障の給付と負担の見直し
図表 11　国民負担率の国際比較
図表 12　医療費の動向
図表 13　OECD 加盟国の保健医療支出の状況（2021 年）
図表 14　国民医療費の構造（令和３年度）
図表 15　医師数の推移
図表 15　歯科医師数の推移
図表 17　薬剤師数の推移
図表 18　看護職員数の推移
（令和６年版　厚生労働白書より）

図表１　我が国の人口ピラミッド



資料：2040年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）出生中位（死亡中位）推計」、
2020年は総務省統計局「令和2年国勢調査」
（注）　実線は2020年、破線は2040年の数値。

図表２　我が国の人口動態

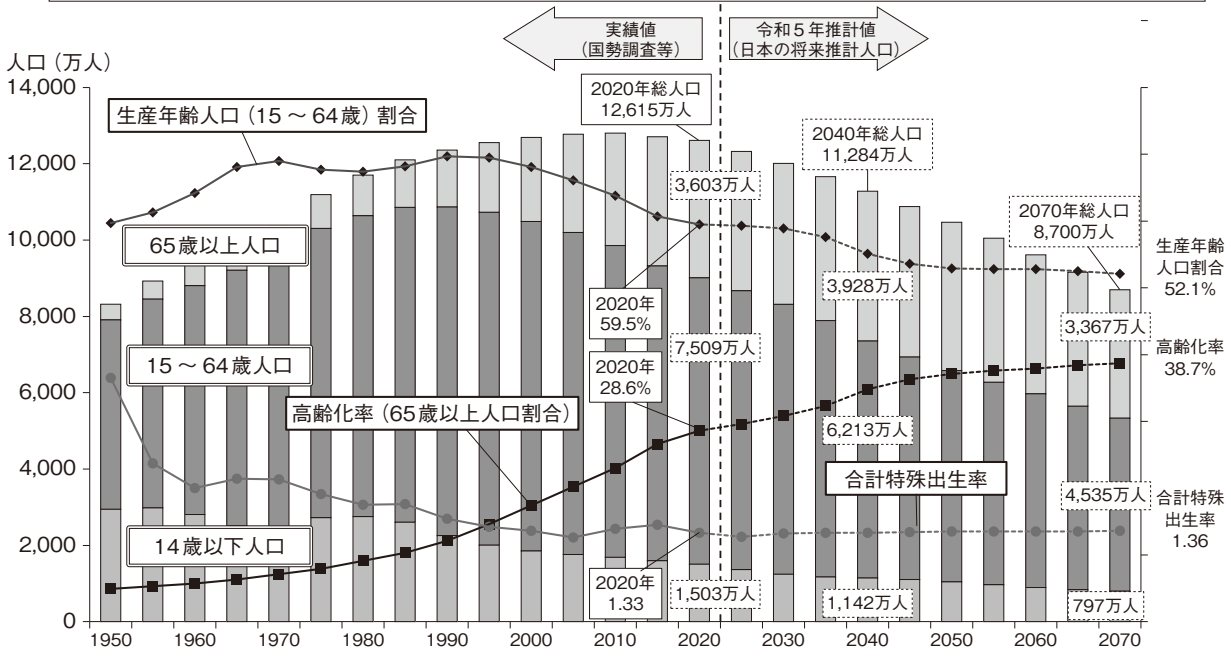
（令和５年概数）

出　生	死　亡	（再　掲） 乳児死亡	死　産	婚　姻	離　婚
					
727,277人 43秒に1人	1,575,936人 20秒に1人	1,325人 6時間36分41秒に1人	15,532胎 33分50秒に1胎	474,717組 1分6秒に1組	183,808組 2分52秒に1組

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」

図表３　日本の人口の推移

○日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



（出所）2020年までの人口は総務省「国勢調査」「人口推計」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和５年推計）」（出生中位（死亡中位）推計）

図表４　出生数・合計特殊出生率の推移

年　次	出生数	合計特殊出生率	年　次	出生数	合計特殊出生率
1899（明治32）年	1,386,981	…	1985（昭和60）年	1,431,577	1.76
1905（明治38）	1,452,770	…	1986（昭和61）	1,382,946	1.72
1910（明治43）	1,712,857	…	1987（昭和62）	1,346,658	1.69
			1988（昭和63）	1,314,006	1.66
1915（大正4）	1,799,326	…	1989（平成元）	1,246,802	1.57
1920（大正9）	2,025,564	…			
1925（大正14）	2,086,091	…	1990（平成 2）	1,221,585	1.54
1930（昭和 5）	2,085,101	…	1991（平成 3）	1,223,245	1.53
1935（昭和10）	2,190,704	…	1992（平成 4）	1,208,989	1.50
			1993（平成 5）	1,188,282	1.46
1940（昭和15）	2,115,867	…	1994（平成 6）	1,238,328	1.50
1943（昭和18）	2,253,535	…			
1947（昭和22）	2,678,792	4.54	1995（平成 7）	1,187,064	1.42
1950（昭和25）	2,337,507	3.65	1996（平成 8）	1,206,555	1.43
1955（昭和30）	1,730,692	2.37	1997（平成 9）	1,191,665	1.39
			1998（平成10）	1,203,147	1.38
1960（昭和35）	1,606,041	2.00	1999（平成11）	1,177,669	1.34
1961（昭和36）	1,589,372	1.96			
1962（昭和37）	1,618,616	1.98	2000（平成12）	1,190,547	1.36
1963（昭和38）	1,659,521	2.00	2001（平成13）	1,170,662	1.33
1964（昭和39）	1,716,761	2.05	2002（平成14）	1,153,855	1.32
			2003（平成15）	1,123,610	1.29
1965（昭和40）	1,823,697	2.14	2004（平成16）	1,110,721	1.29
1966（昭和41）	1,360,974	1.58			
1967（昭和42）	1,935,647	2.23	2005（平成17）	1,062,530	1.26
1968（昭和43）	1,871,839	2.13	2006（平成18）	1,092,674	1.32
1969（昭和44）	1,889,815	2.13	2007（平成19）	1,089,818	1.34
			2008（平成20）	1,091,156	1.37
1970（昭和45）	1,934,239	2.13	2009（平成21）	1,070,036	1.37
1971（昭和46）	2,000,973	2.16			
1972（昭和47）	2,038,682	2.14	2010（平成22）	1,071,305	1.39
1973（昭和48）	2,091,983	2.14	2011（平成23）	1,050,807	1.39
1974（昭和49）	2,029,989	2.05	2012（平成24）	1,037,232	1.41
			2013（平成25）	1,029,817	1.43
1975（昭和50）	1,901,440	1.91	2014（平成26）	1,003,609	1.42
1976（昭和51）	1,832,617	1.85			
1977（昭和52）	1,755,100	1.80	2015（平成27）	1,005,721	1.45
1978（昭和53）	1,708,643	1.79	2016（平成28）	977,242	1.44
1979（昭和54）	1,642,580	1.77	2017（平成29）	946,146	1.43
			2018（平成30）	918,400	1.42
1980（昭和55）	1,576,889	1.75	2019（令和元）	865,239	1.36
1981（昭和56）	1,529,455	1.74			
1982（昭和57）	1,515,392	1.77	2020（令和 2）	840,835	1.33
1983（昭和58）	1,508,687	1.80	2021（令和 3）	811,622	1.30
1984（昭和59）	1,489,780	1.81	2022（令和 4）	770,759	1.26
			2023（令和 5）	727,277	1.20

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
（注）　2023（令和5）年は概数である

図表５　先進諸国における合計特殊出生率の推移

	日　本	アメリカ	フランス	ドイツ	イタリア	スウェーデン	イギリス
1950年（昭和25）	3.65	3.02	2.90	･･･	1）2.52	2.32	2）2.18
1970年（昭和45）	2.13	2.44	2.47	E　2.03	E　2.43	1.94	E　2.43
1980年（昭和55）	1.75	1.84	1.99	E　1.56	1.62	1.68	E　1.89
1990年（平成 2）	1.54	U　2.08	1.78	E　1.45	1.36	2.14	1.84
2000年（平成12）	1.36	2.06	1.88	1.38	1.26	1.57	1.64
2010年（平成22）	1.39	1.93	2.02	1.39	1.41	1.99	S　1.98
現在	＊1.20（2023）	U　1.66（2021）	S,3）1.84（2021）	S　1.58（2021）	S　1.25（2021）	S 1.67（2021）	1.53（2021）

資料：日本は厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
日本以外は国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2024」※UN, Demographic Yearbookによる。
ただし、U=U.S. Department of Health and Human Services, National Vital Statistics Report
E=Council of Europe, Recent Demographic Developments in Europe
S=Eurostat, Population and Social Conditions
（注）　1. 5歳階級の年齢別出生率に基づくため年齢各歳で計算した値とは異なることがある。
2. イングランド＝ウェールズによる。　3. 海外県を含む。　4. ＊印は概数である。

図表６　平均余命の推移

（単位：年）

年　次	男					女				
	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳	0歳	20歳	40歳	65歳	90歳
1947（昭和22）	50.06	40.89	26.88	10.16	2.56	53.96	44.87	30.39	12.22	2.45
50（昭和25）－52（27）	59.57	46.43	29.65	11.35	2.70	62.97	49.58	32.77	13.36	2.72
55（昭和30）	63.60	48.47	30.85	11.82	2.87	67.75	52.25	34.34	14.13	3.12
60（昭和35）	65.32	49.08	31.02	11.62	2.69	70.19	53.39	34.90	14.10	2.99
65（昭和40）	67.74	50.18	31.73	11.88	2.56	72.92	54.85	35.91	14.56	2.96
70（昭和45）	69.31	51.26	32.68	12.50	2.75	74.66	56.11	37.01	15.34	3.26
75（昭和50）	71.73	53.27	34.41	13.72	3.05	76.89	58.04	38.76	16.56	3.39
80（昭和55）	73.35	54.56	35.52	14.56	3.17	78.76	59.66	40.23	17.68	3.55
85（昭和60）	74.78	55.74	36.63	15.52	3.28	80.48	61.20	41.72	18.94	3.82
90（平成２）	75.92	56.77	37.58	16.22	3.51	81.90	62.54	43.00	20.03	4.18
95（平成７）	76.38	57.16	37.96	16.48	3.58	82.85	63.46	43.91	20.94	4.64
2000（平成12）	77.72	58.33	39.13	17.54	4.10	84.60	65.08	45.52	22.42	5.29
01（平成13）	78.07	58.64	39.43	17.78	4.19	84.93	65.39	45.82	22.68	5.41
02（平成14）	78.32	58.87	39.64	17.96	4.29	85.23	65.69	46.12	22.96	5.56
03（平成15）	78.36	58.89	39.67	18.02	4.26	85.33	65.79	46.22	23.04	5.57
04（平成16）	78.64	59.15	39.93	18.21	4.36	85.59	66.01	46.44	23.28	5.69
05（平成17）	78.56	59.08	39.86	18.13	4.15	85.52	65.93	46.38	23.19	5.53
06（平成18）	79.00	59.49	40.25	18.45	4.32	85.81	66.22	46.66	23.44	5.66
07（平成19）	79.19	59.66	40.40	18.56	4.40	85.99	66.39	46.82	23.59	5.72
08（平成20）	79.29	59.75	40.49	18.60	4.36	86.05	66.45	46.89	23.64	5.71
09（平成21）	79.59	60.04	40.78	18.88	4.48	86.44	66.81	47.25	23.97	5.86
10（平成22）	79.55	59.99	40.73	18.74	4.19	86.30	66.67	47.08	23.80	5.53
11（平成23）	79.44	59.93	40.69	18.69	4.14	85.90	66.35	46.84	23.66	5.46
12（平成24）	79.94	60.36	41.05	18.89	4.16	86.41	66.78	47.17	23.82	5.47
13（平成25）	80.21	60.61	41.29	19.08	4.26	86.61	66.94	47.32	23.97	5.53
14（平成26）	80.50	60.90	41.57	19.29	4.35	86.83	67.16	47.55	24.18	5.66
15（平成27）	80.75	61.13	41.77	19.41	4.27	86.99	67.31	47.67	24.24	5.56
16（平成28）	80.98	61.34	41.96	19.55	4.28	87.14	67.46	47.82	24.38	5.62
17（平成29）	81.09	61.45	42.05	19.57	4.25	87.26	67.57	47.90	24.43	5.61
18（平成30）	81.25	61.61	42.20	19.70	4.33	87.32	67.63	47.97	24.50	5.66
19（令和元）	81.41	61.77	42.35	19.83	4.41	87.45	67.77	48.11	24.63	5.71
20（令和２）	81.56	61.90	42.50	19.97	4.49	87.71	68.01	48.37	24.88	5.85
21（令和３）	81.47	61.81	42.40	19.85	4.38	87.57	67.87	48.24	24.73	5.74
22（令和４）	81.05	61.39	41.97	19.44	4.14	87.09	67.39	47.77	24.30	5.47

資料：平成12年まで及び平成17年、22年、27年、令和2年は厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「完全生命表」、それ以外は「簡易生命表」

（注）　昭和45年以前は沖縄県を除く値である。0歳の平均余命が「平均寿命」である。

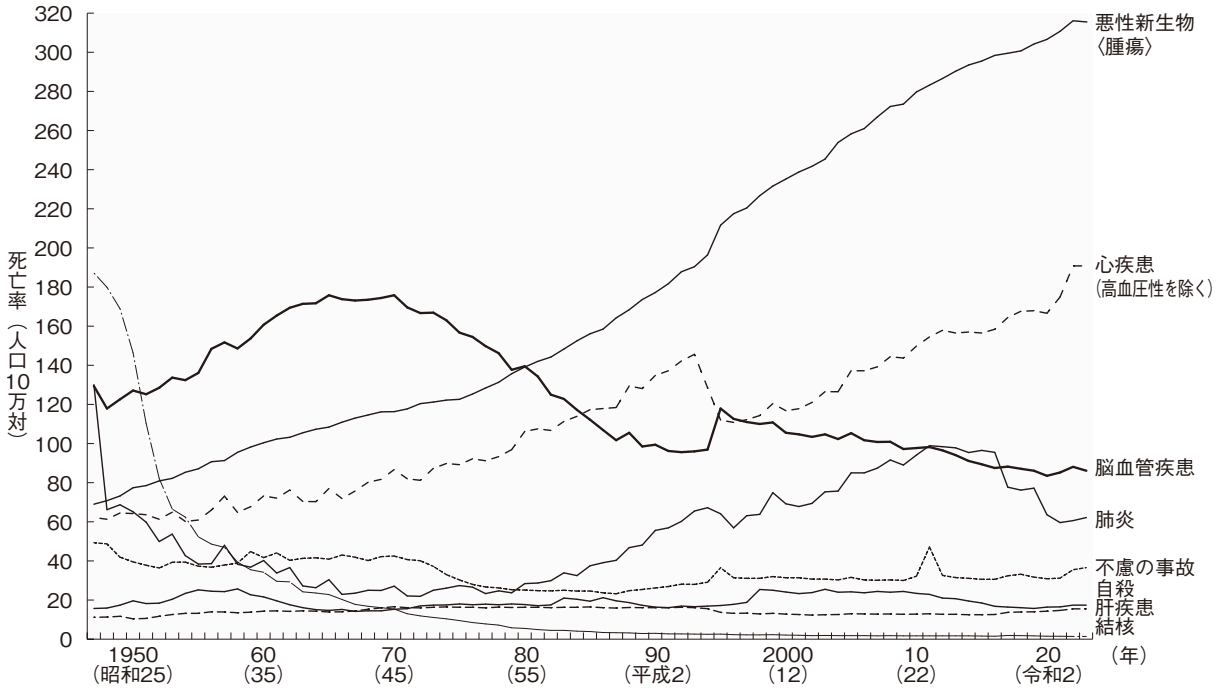
図表７　平均寿命の国際比較

（単位：年）

	国	作成基礎期間	男	女
	日本	2022	81.05	87.09
北アメリカ	アメリカ合衆国	2021	73.5	79.3
アジア	イスラエル	2016-2020	80.80	84.68
	韓国	2021	80.6	86.6
ヨーロッパ	フランス	2022	79.35	85.23
	アイスランド	2022	80.9	83.8
	イタリア	2022	80.482	84.781
	ノルウェー	2022	80.92	84.35
	スウェーデン	2022	81.34	84.73
	スイス	2022	81.6	85.4
	イギリス	2018-2020	79.04	82.86
オセアニア	オーストラリア	2019-2021	81.30	85.41

（注）　当該政府の資料（2023年5月までに入手したもの）による。

図表８　主な死因別にみた死亡率の推移（人口 10 万対）



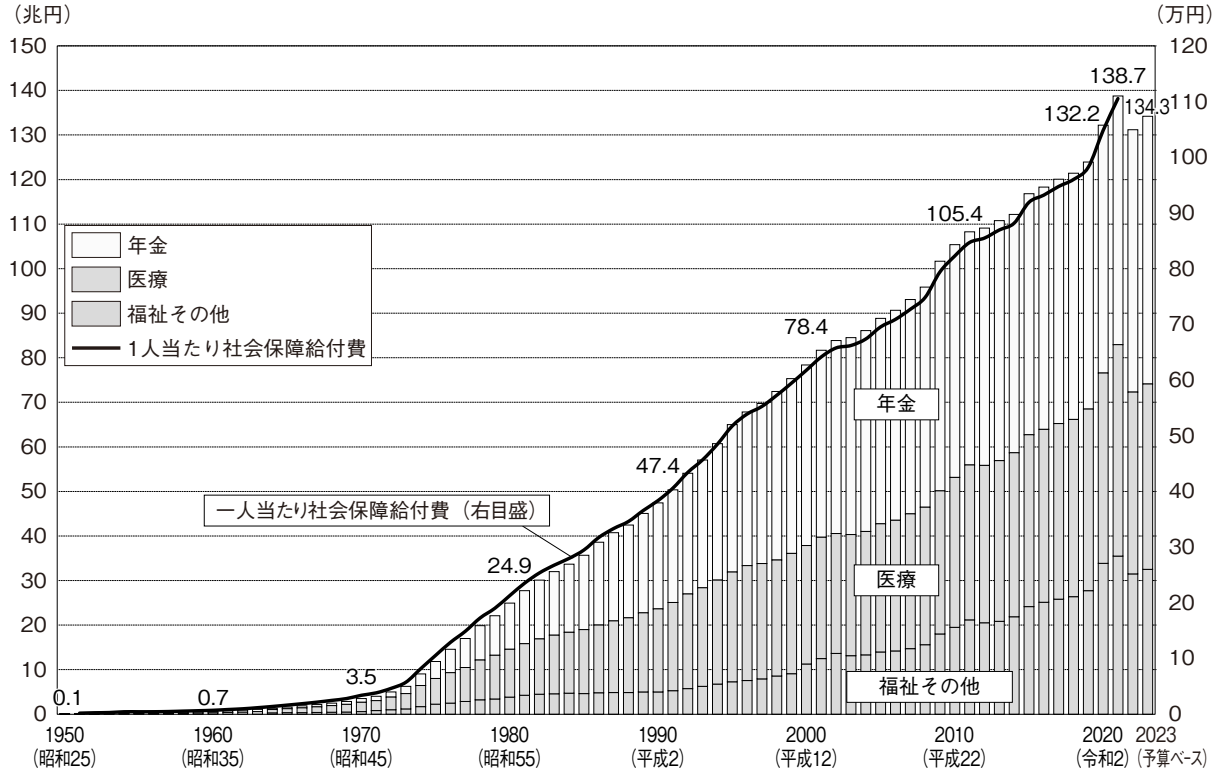
資料：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
（注）　1.　死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。
　　2.　2023（令和5）年は概数である。

年　次	悪性新生物〈腫瘍〉	心疾患（高血圧性を除く）	肺炎	脳血管疾患	不慮の事故	自殺	肝疾患	結核
1899(明治 32) 年	44.7	48.6	99.8	170.5	50.1	13.7	…	155.7
1910(明治 43)	67.1	65.0	142.1	131.9	44.7	19.1	17.2	230.2
1920(大正 9)	72.6	63.5	313.9	157.6	46.8	19.0	20.2	223.7
1930(昭和 5)	70.6	63.8	156.8	162.8	40.8	21.6	16.2	185.6
1940(昭和 15)	72.1	63.3	154.4	177.7	39.5	13.7	12.3	212.9
1950(昭和 25)	77.4	64.2	65.1	127.1	39.5	19.6	10.4	146.4
1960(昭和 35)	100.4	73.2	40.2	160.7	41.7	21.6	14.3	34.2
1970(昭和 45)	116.3	86.7	27.1	175.8	42.5	15.3	16.6	15.4
1975(昭和 50)	122.6	89.2	27.4	156.7	30.3	18.0	16.3	9.5
1980(昭和 55)	139.1	106.2	28.4	139.5	25.1	17.7	16.3	5.5
1985(昭和 60)	156.1	117.3	37.5	112.2	24.6	19.4	16.5	3.9
1990(平成 2)	177.2	134.8	55.6	99.4	26.2	16.4	16.1	3.0
1995(平成 7)	211.6	112.0	64.1	117.9	36.5	17.2	13.7	2.6
1997(平成 9)	220.4	112.2	63.1	111.0	31.1	18.8	13.3	2.2
1998(平成 10)	226.7	114.3	63.8	110.0	31.1	25.4	12.9	2.2
1999(平成 11)	231.6	120.4	74.9	110.8	32.0	25.0	13.2	2.3
2000(平成 12)	235.2	116.8	69.2	105.5	31.4	24.1	12.8	2.1
2001(平成 13)	238.8	117.8	67.8	104.7	31.4	23.3	12.6	2.0
2002(平成 14)	241.7	121.0	69.4	103.4	30.7	23.8	12.3	1.8
2003(平成 15)	245.4	126.5	75.3	104.7	30.7	25.5	12.5	1.9
2004(平成 16)	253.9	126.5	75.7	102.3	30.3	24.0	12.6	1.8
2005(平成 17)	258.3	137.2	85.0	105.3	31.6	24.2	13.0	1.8
2006(平成 18)	261.0	137.2	85.0	101.7	30.3	23.7	12.9	1.8
2007(平成 19)	266.9	139.2	87.4	100.8	30.1	24.4	12.8	1.7
2008(平成 20)	272.3	144.4	91.6	100.9	30.3	24.0	12.9	1.8
2009(平成 21)	273.5	143.7	89.0	97.2	30.0	24.4	12.7	1.7
2010(平成 22)	279.7	149.8	94.1	97.7	32.2	23.4	12.8	1.7
2011(平成 23)	283.2	154.5	98.9	98.2	47.1	22.9	13.0	1.7
2012(平成 24)	286.6	157.9	98.4	96.5	32.6	21.0	12.7	1.7
2013(平成 25)	290.3	156.5	97.8	94.1	31.5	20.7	12.7	1.7
2014(平成 26)	293.5	157.0	95.4	91.1	31.1	19.5	12.5	1.7
2015(平成 27)	295.5	156.5	96.5	89.4	30.6	18.5	12.5	1.6
2016(平成 28)	298.4	158.4	95.5	87.5	30.6	16.8	12.6	1.5
2017(平成 29)	299.5	164.4	77.7	88.2	32.4	16.4	13.7	1.9
2018(平成 30)	300.7	167.6	76.2	87.1	33.2	16.1	13.9	1.8
2019(令和元)	304.2	167.9	77.2	86.1	31.7	15.7	14.0	1.7
2020(令和 2)	306.6	166.6	63.6	83.5	30.9	16.4	14.3	1.5
2021(令和 3)	310.7	174.9	59.6	85.2	31.2	16.5	14.7	1.5
2022(令和 4)	316.1	190.9	60.7	88.1	35.6	17.4	15.5	1.4
2023(令和 5)	315.6	190.7	62.5	86.2	36.6	17.3	15.4	1.3

資料：厚生労働省政策統括官付参事官付人口動態・保健社会統計室「人口動態統計」
（注）1.　死因分類等の改正により、死因の内容に完全な一致をみることはできない。
　　2.　2023（令和5）年は概数である。

図表９　社会保障給付費の推移

	1970	1980	1990	2000	2010	2020	2023 (予算ベース)
国内総生産（兆円）A	75.3	248.4	451.7	537.6	504.9	537.6	571.9
給付費総額（兆円）B	3.5（100.0%）	24.9（100.0%）	47.4（100.0%）	78.4（100.0%）	105.4（100.0%）	132.2（100.0%）	134.3（100.0%）
（内訳）　年金	0.9（24.3%）	10.3（41.4%）	23.8（50.1%）	40.5（51.7%）	52.2（49.6%）	55.6（42.1%）	60.1（44.8%）
医療	2.1（58.9%）	10.8（43.2%）	18.6（39.3%）	26.6（33.9%）	33.6（31.9%）	42.7（32.3%）	41.6（31.0%）
福祉その他	0.6（16.8%）	3.8（15.4%）	5.0（10.6%）	11.3（14.4%）	19.5（18.5%）	33.9（25.6%）	32.5（24.2%）
B／A	4.68%	10.04%	10.50%	14.58%	20.87%	24.60%	23.50%

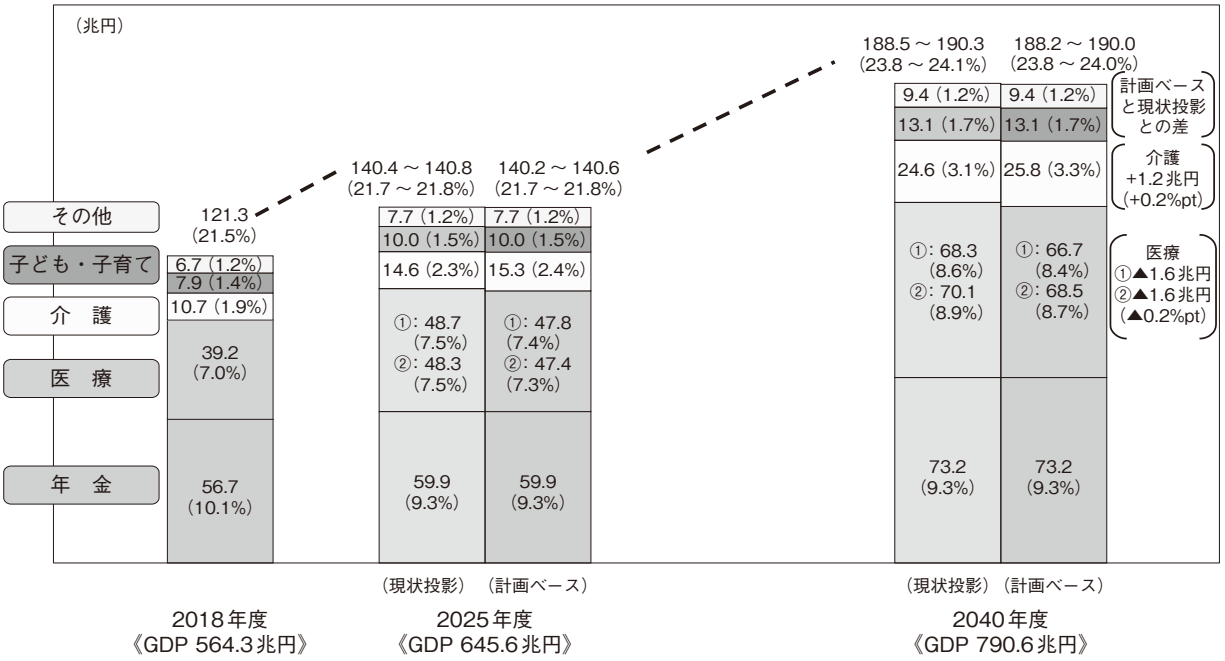


資料：国立社会保障・人口問題研究所「令和3年度社会保障費用統計」、2022～2023年度（予算ベース）は厚生労働省推計、2023年度の国内総生産は「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度（令和5年1月23日閣議決定）」

(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2021並びに2023年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

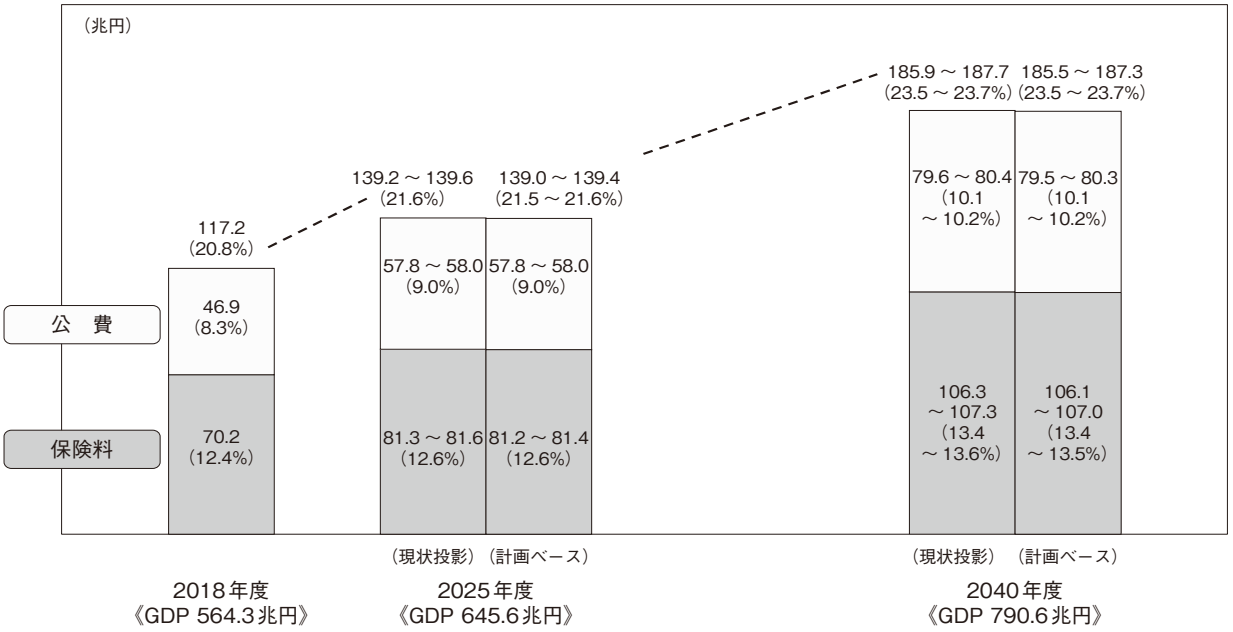
図表 10　社会保障の給付と負担の見直し

社会保障給付費の見通し（経済：ベースラインケース）



（注1）（　）内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおいており給付費に幅がある。
（注2）「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

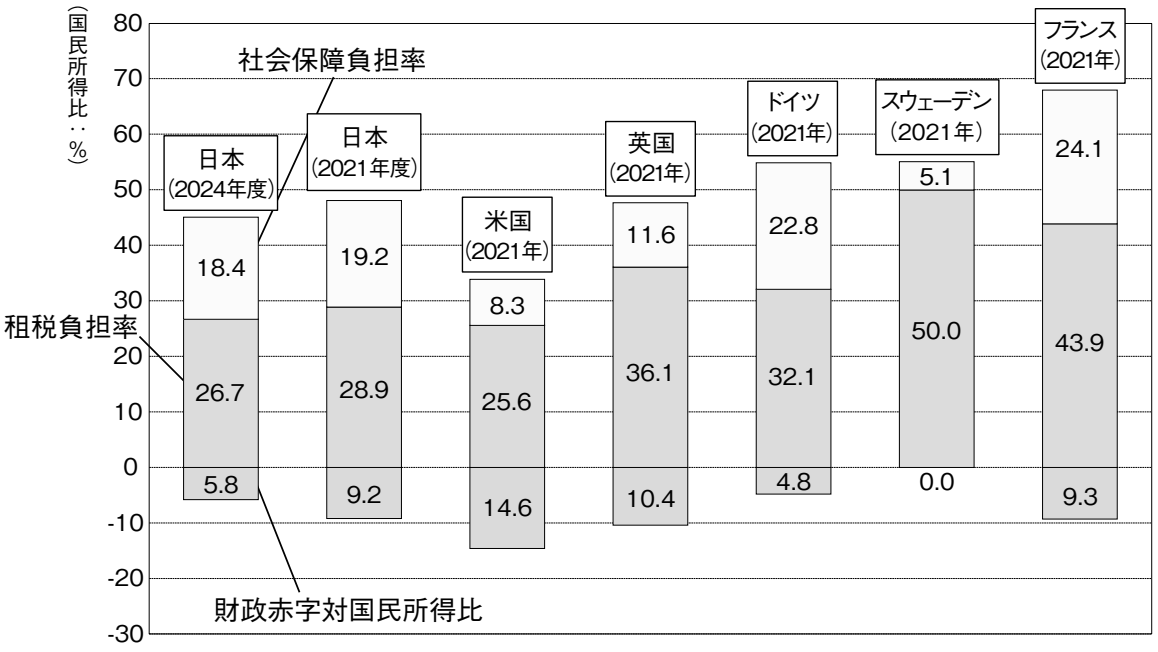
社会保障負担の見通し（経済：ベースラインケース）



（注1）（　）内は対GDP比。医療は単価の伸び率について2通りの仮定をおいており負担額に幅がある。
（注2）給付との差は、年金制度の積立金活用等によるものである。
（注3）「現状投影」は、医療・介護サービスの足下の利用状況を基に機械的に計算した場合。「計画ベース」は、医療は地域医療構想及び第3期医療費適正化計画、介護は第7期介護保険事業計画を基礎とした場合。

図表 11　国民負担率の国際比較

【国民負担率＝租税負担率＋社会保障負担率】　【潜在的な国民負担率＝国民負担率＋財政赤字対国民所得比】



国民負担率	45.1（32.5）	48.1（34.4）	33.9（27.1）	47.6（36.2）	54.9（42.0）	55.0（37.1）	68.0（47.2）
潜在的国民負担率	50.9（36.7）	57.3（41.0）	48.5（38.7）	58.0（44.0）	59.8（45.7）	55.0（37.1）	77.4（53.7）

（対国民所得比：％（括弧内は対GDP比））

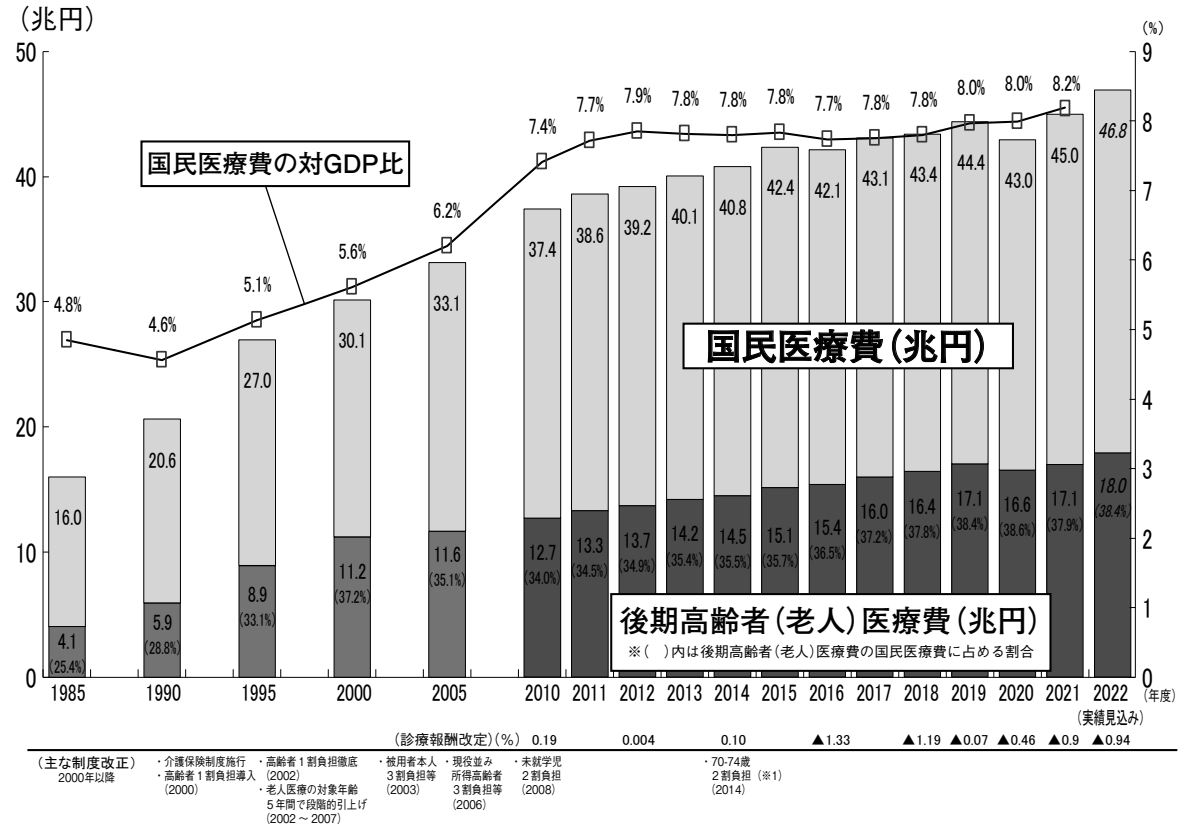
資料：財務省作成資料

（注）1. 日本の2024年度（令和6年度）は見通し、2021年度（令和3年度）は実績。ドイツについては推計による2021年暫定値、それ以外の国は実績値。

2. 財政収支は、一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金を合わせたもの）ベース。ただし、日本については、社会保障基金を含まず、米国については、社会保障年金信託基金を含まない。

（出典）日本：内閣府「国民経済計算」等 諸外国：OECD “National Accounts”、“Revenue Statistics”、“Economic Outlook 114”（2023年11月）

図表 12　医療費の動向



〈対前年度伸び率〉　（%）

	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2005 (H17)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	3.9	3.1	1.6	2.2	1.9	3.8	▲0.5	2.2	0.8	2.3	▲3.2	4.8	*4.0*
後期高齢者（老人）医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	0.6	5.9	4.5	3.0	3.6	2.1	4.4	1.6	4.2	2.5	3.8	▲2.9	3.1	*5.3*
GDP	7.2	8.6	2.6	1.4	0.8	1.5	▲1.0	▲0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲3.5	2.4	—

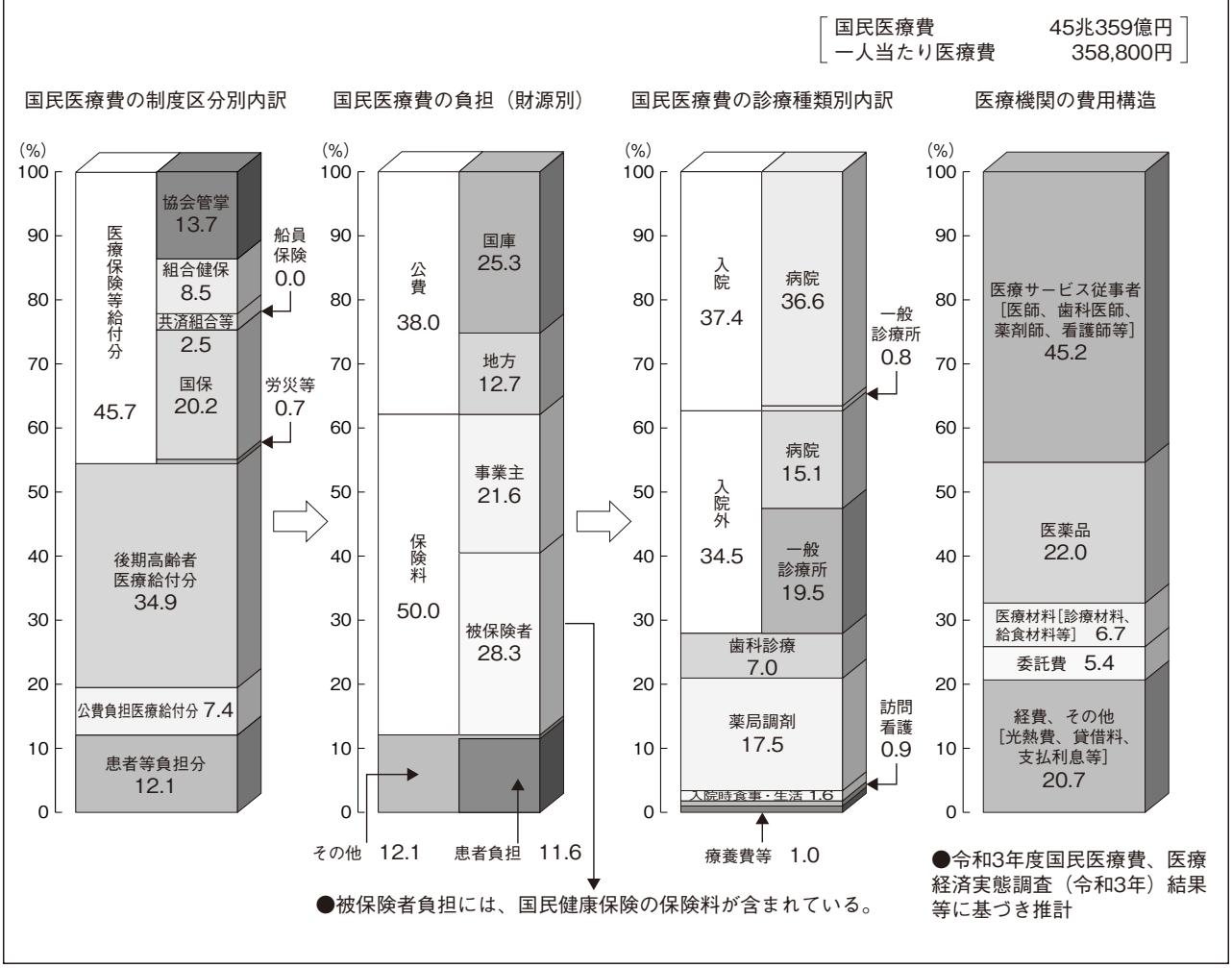
（注）　1. GDPは内閣府発表の国民経済計算による。
（注）　2. 後期高齢者（老人）医療費は、後期高齢者医療制度の施行前である2008年3月までは老人医療費であり、施行以降である2008年4月以降は後期高齢者医療費。
（注）　3. 2022年度の国民医療費（及び後期高齢者医療費。以下同じ。）は実績見込みである。2022年度分は、2021年度の国民医療費に2022年度の概算医療費の伸び率（上表の斜字体）を乗じることによって推計している。
（※1）70-74歳の者の一部負担金割合の予算凍結措置解除（1割→2割）。2014年4月以降新たに70歳に達した者から2割とし、同年3月までに70歳に達した者は1割に据え置く。

図表 13　OECD 加盟国の保健医療支出の状況（2021 年）

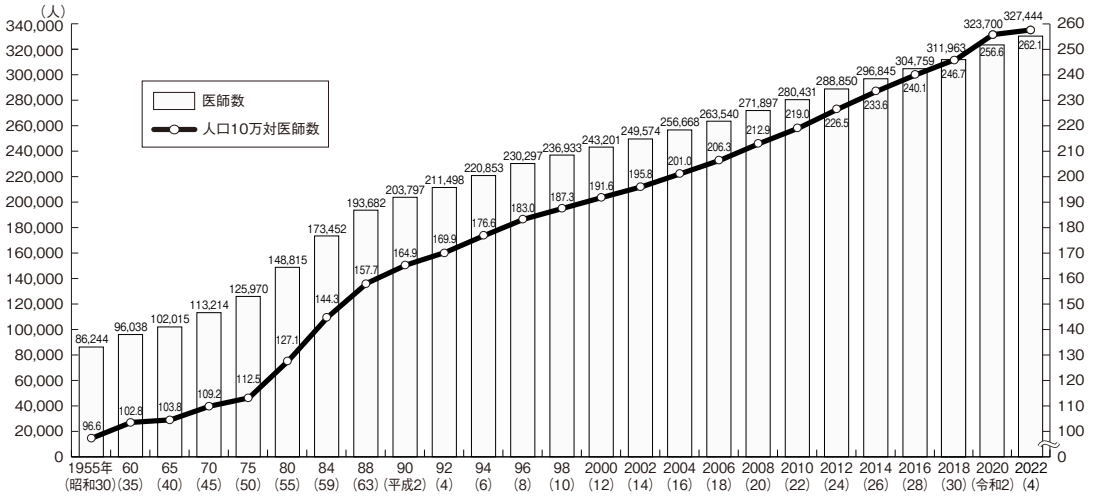
国　名	総医療費の対GDP比（%）	順位	一人当たり医療費（ドル）	順位	備　考
アメリカ合衆国	17.4	1	12,197	1	
ドイツ	12.9	2	7,518	3	
英国	12.4	3	5,467	15	
カナダ	12.3	4	6,278	8	
フランス	12.3	5	6,106	12	
オーストリア	12.1	6	6,690	6	
スイス	11.8	7	7,582	2	
日本	11.3	8	4,899	19	
オランダ	11.3	9	6,739	5	
スウェーデン	11.2	10	6,228	10	
ポルトガル	11.1	11	3,830	25	
ベルギー	11.0	12	6,022	13	
デンマーク	10.8	13	6,372	7	
スペイン	10.7	14	4,087	22	
オーストラリア	10.6	15	6,226	11	
フィンランド	10.3	16	5,252	16	
ニュージーランド	10.1	17	4,921	18	
ノルウェー	9.9	18	7,043	4	
アイスランド	9.7	19	5,107	17	
チェコ	9.5	20	4,303	20	
スロベニア	9.5	21	3,885	24	
イタリア	9.4	22	4,043	23	
チリ	9.3	23	2,677	32	
韓国	9.3	24	4,189	21	
ギリシャ	9.2	25	2,736	31	
ラトヴィア	9.0	26	3,122	28	
コロンビア	9.0	27	1,532	37	
イスラエル	7.9	28	3,258	27	
リトアニア	7.8	29	3,336	26	
スロヴァキア	7.8	30	2,522	34	
コスタリカ	7.6	31	1,671	35	
エストニア	7.5	32	3,074	29	
ハンガリー	7.4	33	2,749	30	
アイルランド	6.7	34	5,861	14	
ポーランド	6.4	35	2,522	33	
メキシコ	6.1	36	1,262	38	
ルクセンブルク	5.7	37	6,274	9	
トルコ	4.6	38	1,560	36	
ＯＥＣＤ平均	9.7		4,714		

出典：「OECD HEALTH Statics 2023」
（注）　上記各項目の順位は、OECD加盟国間におけるもの

図表 14　国民医療費の構造（令和３年度）

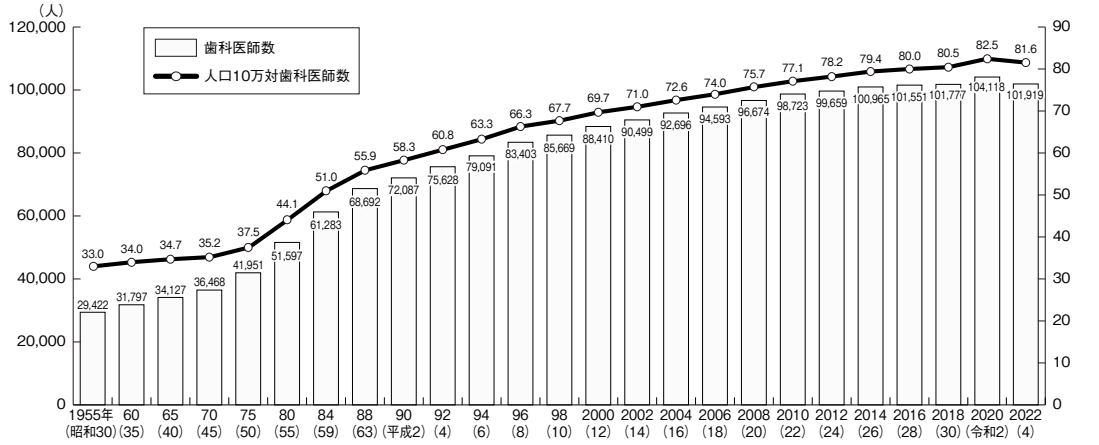


図表 15　医師数の推移



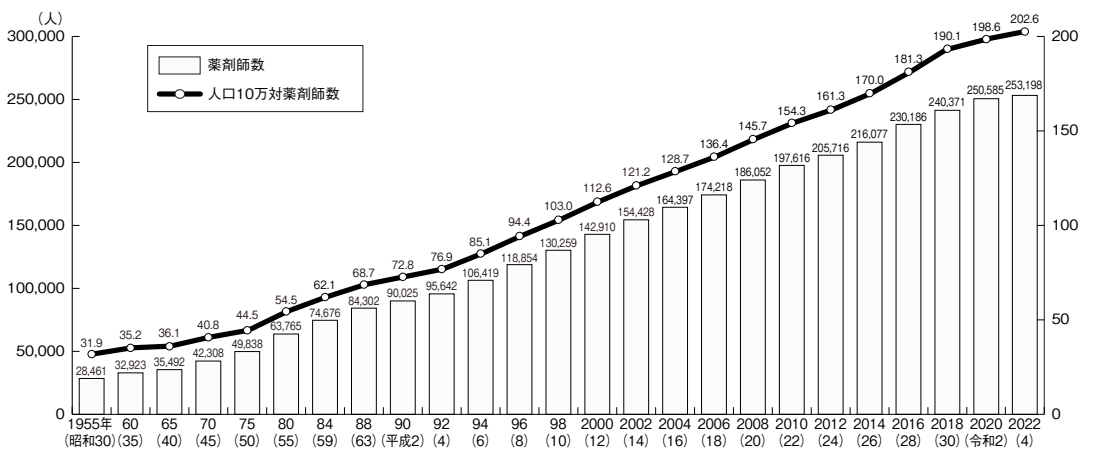
資料：厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師統計」
※医療施設の従事者

図表 16　歯科医師数の推移



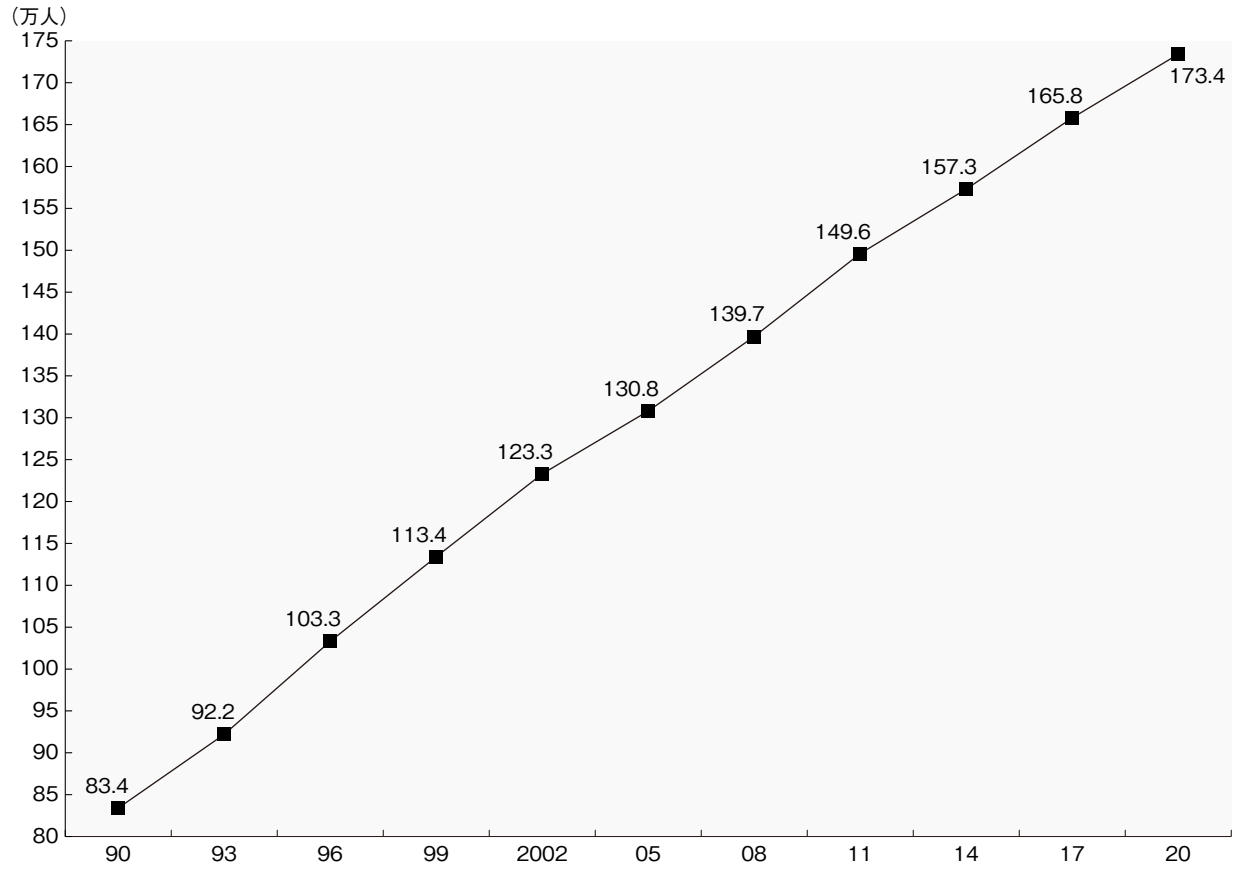
資料：厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師統計」
※医療施設の従事者

図表 17　薬剤師数の推移



資料：厚生労働省政策統括官付参事官付保健統計室「医師・歯科医師・薬剤師統計」
※薬局・医療施設の従事者

図表 18　看護職員数の推移



資料：厚生労働省「医療施設（静態）調査」「衛生行政報告例（隔年報）」「病院報告（従事者票）」に基づき厚生労働省医政局看護課において集計・推計

目次に戻る